

(2) 個別施設計画の策定

本計画に基づく基本方針により、今後、公共施設・インフラごとに再配置の検討を行い、更新や保全に関する考え方を明確にした個別施設計画を策定します。

(3) PPP／PFIの活用

PPP／PFI手法の導入や、民間施設を利用した行政サービスの提供、また、ノウハウを有した民間企業から提案を受ける窓口の設置など、公民連携の充実を図るための体制を検討します。

(4) 広域的な連携

公共施設の更新に当たっては、効率的な運営の観点から自らが全てを整備することを前提とせず、国や県、近隣市町との相互利用や共同設置を検討していきます。

(5) 住民との情報共有・合意形成

公共施設の再配置に当たっては、市民や議会と問題意識や施設の情報等を共有し、相互理解のうえ検討を進めていきます。

また、本計画の趣旨や内容について、広報ふつつ、市ホームページ等を活用し周知を図ります。

① アンケートの継続的な実施

今後、市民の関心を更に高めていく手段として、アンケートを定期的の実施します。

② ワークショップ等の開催

ファシリティマネジメントについて、市民自らが考え、話し合える市民参加のワークショップなどの開催を検討します。

③ 講演会の実施

ファシリティマネジメントについて、広く市民に理解してもらうため、専門家等による講演会を実施します。

(6) フォローアップ体制

本計画は、個別施設計画に基づく取組をはじめ、施設の利用需要や人口動態の変化等を踏まえ、サービスの質と量、コストを検討しながら、PDCAサイクルを実行し、進捗管理と必要な見直しを行います。

公共施設の現状を知るための基礎資料である公共施設白書は、毎年度更新します。